

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 クロップス

コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 小林 正明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

TEL 052-588-5640

平成21年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,438	△10.4	497	△38.7	482	△40.6	69	△81.9
20年3月期	18,342	2.6	811	2.8	811	3.3	386	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.66	6.50	3.0	7.5	3.0
20年3月期	37.37	35.90	17.6	14.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,630	2,492	35.6	224.86
20年3月期	6,187	2,569	38.4	227.08

(参考) 自己資本 21年3月期 2,359百万円 20年3月期 2,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	588	△662	1,046	1,991
20年3月期	△39	△436	372	1,019

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	15	4.0	0.7
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	15	22.5	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		6.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,220	△12.4	253	△18.0	247	△19.4	124	△21.9	11.81
通期	15,000	△8.7	515	3.5	505	4.7	236	237.4	22.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,494,000株 20年3月期 10,471,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 139株 20年3月期 63株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,094	△13.4	454	△25.2	460	△26.5	151	△52.1
20年3月期	10,498	2.7	607	13.5	625	13.7	316	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.45	14.11
20年3月期	30.64	29.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,176	2,007	2,007	2,007	38.8	191.33
20年3月期	4,581	1,941	1,941	1,941	42.4	185.41

(参考) 自己資本 21年3月期 2,007百万円 20年3月期 1,941百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	△11.3	230	△13.8	225	△19.1	120	△22.3	11.43
通期	8,500	△6.5	470	3.4	465	1.1	235	55.0	22.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は平成20年度以降急速に実体経済に波及し、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても米国をはじめとする世界的な消費の減速と急激な円高から来る輸出の大幅な減少等により企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、個人消費の減少や雇用環境が急速に悪化するなど、景気の後退が一段と強まる厳しい状況となりました。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が1億件を超え成熟状態にある中で、通信事業者各社において通話料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末価格が値上げされたこと等により、端末価格の割高感から販売台数が大幅に減少する結果となりました。また、低廉な料金サービスの提供、音楽・映像等もコンテンツサービス提供等により顧客獲得に向けた競争が一段と激化しております。

子会社が営む人材活用事業につきましては、景気後退が強まる中、トヨタ自動車株式会社をはじめとする自動車産業が急速に悪化していることから、東海地区を中心に展開している人材派遣にも大きく影響を及ぼしております。また、ビルメンテナンスにつきましても、顧客企業からの値下げ要請による単価下落や同業他社との価格競争が激化する状況となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に携帯電話の販売が伸び悩んだため、売上高は16,438,097千円（前連結会計年度比10.4%減）、売上高の減少に伴う売上原価の減少があったものの、移動体通信事業における販売促進費、人件費の増加および人材派遣に係る人件費が増加したことから、営業利益は497,609千円（前連結会計年度比38.7%減）、経常利益は482,529千円（前連結会計年度比40.6%減）、当期純利益は投資有価証券評価損84,153千円、事業構造改善引当金繰入額73,860千円、関係会社清算損16,730千円等を計上したことにより69,941千円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、店舗移転を2店舗（a uショップ黒川：愛知県名古屋市の、a uショップ半田インター：愛知県半田市）実施いたしました。両店舗とも、駐車スペースが少なく店舗面積も小規模であったことから、集客力の強化と利便性の向上を図るべく駐車場12～13台、店舗面積601～645㎡を有してオープンしております。また、平成20年7月には店舗改装を1店舗（auショップ豊田若林：愛知県豊田市）実施しております。

営業活動におきましては、折込広告・DM・店頭案内等により、新機種の発売、割賦販売開始等の情報を提供し、新規顧客の獲得および既存顧客の機種変更促進に注力いたしました。しかしながら、急速な景気後退による市場の冷え込みや販売方法の変更等による買換えサイクルの長期化もあり、新規販売台数、機種変更台数ともに前年を大きく下回る結果となりました。また、回線系手数料についても販売台数の低迷により前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,094,481千円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。損益面におきましては、新規販売、機種変更ともに販売単価が大幅に改善したことにより原価率が低下いたしました。しかしながら、売上高の減少が大きく、人件費、採用費等の増加および折込広告等の販売促進費も増加したことにより、営業利益は454,656千円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

②人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣で子会社の株式会社クロップス・クルー（本社：名古屋市）の営業拠点である東海地区が自動車産業を中心とした急速な景気悪化から、一般派遣は堅調に推移したものの特定派遣において前期を下回る結果となりました。また、業務請負においては、NTT西日本の光通信システム（フレッツ光など）の販売業務を愛知県、三重県および京都府で展開しておりました。

が、京都府下の業績が想定以下の状況となったため、新拠点を大阪府下に移転するなど販売強化を図った結果、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。しかし、首都圏における一般派遣において契約更新が減少したことなどから全体では減収となりました。また、経費の圧縮に注力致しましたが、売上高の減少を吸収できず、前期比減益となりました。

ビルメンテナンスでは、同業他社との競争激化により廉価傾向となっており、また、既存顧客において景気悪化から値下げ要請が厳しい状況となり、前期比減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,519,555千円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。損益面におきましては、原価の上昇および販売費および一般管理費の増加により営業利益は35,152千円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

・今後の見通し

[移動体通信事業]

移動体通信事業における市場環境は、携帯電話の契約件数が平成21年3月末で1億7百万件となり飽和状況になっている中で、移動体通信事業者の大手3社が顧客の獲得に向けた熾烈な競争を展開しております。また、携帯端末販売方式の見直しによる店頭販売価格が上昇したこと等により、平成21年3月期においては、当社が取り扱うa u携帯端末販売台数が前年比で大幅な減少（全国：32%減少）となりました。

このような市場環境にあつて、飛躍的な伸びは期待できないものの、通信事業者（KDDI株式会社）による商品力の強化に向けた携帯端末の高機能化や利便性の向上に向けた新機種が開発が進むものと見ており、顧客ニーズに沿ったコンテンツ・サービスの多様化とともに、携帯端末販売、アフターサービスに加え、固定系サービス、コンテンツ等の取次ぎ等多様な商材を提供する拠点としての「a uショップ」の役割はますます重要なものとなってきており、他社顧客の取り込みと機種変更（買換え）の需要は今後とも堅調に推移するものと考えております。

当社は、今後「a uショップ」の重要性を認識し、既存店舗の営業力強化のため、移転・改装に係る設備投資を行うとともに、販売スタッフの教育による人材力の向上を図ってまいります。

[人材活用事業]

人材活用事業における「人材派遣」市場は、世界的な金融危機の影響から、わが国の輸出の減少による製造業を中心とした企業業績の悪化から企業のリストラが進行し、労働市場の縮小が顕在化しております。

このような環境の中、当社の営業エリアである東海地区における人材派遣需要は、製造業を中心として大きく減退しており、急激な景気回復は期待できない状況で、当分この傾向は続くものと考えております。

また、「ビルメンテナンス」市場においては、企業業績の悪化からビル管理費用の圧縮、単価の見直し要請等が厳しい状況であります。

このような環境の中で、売上高の増加は厳しく、不採算部門の合理化策の推進、費用の圧縮等の諸施策を強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高15,000百万円（前期比8.7%減）、連結経常利益505百万円（前期比4.7%増）、連結当期純利益236百万円（前期比237.4%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.3%増加し、4,293,485千円となりました。これは、主として現金及び預金の増加（981,935千円）によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて、13.0%増加し、2,337,233千円となりました。これは、主として土地の増加（586,601千円）によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、6,630,718千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、3,212,714千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（392,394千円）があったものの、短期借入金の増加（450,000千円）があったことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、121.6%増加し、925,324千円となりました。これは、主として長期借入金の増加（544,834千円）によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、4,138,038千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、2,492,680千円となりました。主な減少要因はその他有価証券評価差額金が73,909千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて95.3%増加し、1,991,822千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は588,072千円（前連結会計年度は39,542千円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少500,849千円、たな卸資産の減少274,721千円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、662,895千円（前連結会計年度比51.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出617,332千円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、1,046,757千円（前連結会計年度比181.3%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,050,000千円、短期借入金の純増額450,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	30.5	37.2	38.4	35.6
時価ベースの自己資本比率	122.1	77.4	59.4	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	336.4	87.8	—	413.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7	82.2	—	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化および今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項および本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県下でKDD I株式会社との代理店契約に基づく「a uショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「a uショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売およびサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDD I株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDD I株式会社との協議の上決定されることとなり、KDD I株式会社の戦略および方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

当社が行う移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDD I株式会社1社に限定しており、当社とKDD I株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDD I株式会社は催告を要さずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDD I株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成21年3月末現在で40店舗ありますが、店舗のすべてはKDD I株式会社の「a uショップ」として展開しております。「a uショップ」で取扱う携帯電話をKDD I株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯電話の販売およびKDD I株式会社から支払われる手数料(いわゆる販売コミッション)であることから、当社のKDD I株式会社への仕入および販売依存度はいずれも高くなっております。

したがって、仕入および販売につきましては、KDD I株式会社の事業戦略や他の移動体通信事

業者との競争力の低下等によって、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 携帯電話のライフサイクルの長期化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、著しい技術の進歩の中にあつて、平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、携帯端末の店頭販売価格が上昇するとともに、契約期間の拘束があることから買換えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の販売台数の状況によっては当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯電話の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯電話の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定又は変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「a uショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約締結時に当社に支払われた手数料の一部を戻入することに合意しております。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる可能性があります、当社の経営に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社の営業方針を変更する可能性も否定できず、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 個人情報について

移動体通信事業におきましては、携帯電話の販売および各種手続きにおいて顧客の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく、KDDI株式会社の定める情報管理マニュアルの遵守の醸成を図っております。

しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ます。

②人材活用事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材活用事業は、一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、清掃・設備管理、施設警備等を行っております。

株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社および株式会社名鉄百貨店並びに当社との共同出資で設立(当社出資比率56.5%)され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループおよびトヨタ自動車グループ各社であり、特に株式会社名鉄百貨店に対する販売依存度は平成21年3月期において20.9%となっております。

株式会社クロップス・クリエイトは、平成16年3月にいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立され、労働者派遣事業および有料職業紹介事業等の営業を行っております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成21年3月期において61.5%となっております。

いすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成21年3月期において50.0%となっております。

株式会社クロップス・レボルバは、平成21年2月27日付でKDDI株式会社1社に限定し、同社との代理店契約を締結しております。代理店契約は、1年ごとの自動更新となっておりますが、万が一、当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は当社への通知をもって本契約を解除することができます。

また、有効期間内であっても20日前に通知することにより契約を解除できることとなっております。そのため、KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解除されるリスクがあります。

以上のように、特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の今後の方針変更等によっては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材活用事業に対する法的規制等は次のとおりであります。

対象会社	事業	監督官庁	主な法令名
株クロップス・クルー 株クロップス・クリエイト	人材派遣	厚生労働省	労働者派遣業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関連する法律
株クロップス・クルー 株クロップス・クリエイト	有料職業紹介	厚生労働省	職業安定法
いすゞビルメンテナンス(株)	ビルメンテナンス	厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律他
		国家公安委員会	警備業法
		総務省	消防法他
		経済産業省	電気事業法他
		国土交通省	建築基準法、マンション管理法他
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境基本法、浄化槽法、水質汚濁防止法		

一般労働者派遣は労働者派遣法に基づき、一般労働者派遣事業の許可を取得して行っておりますが、労働者派遣法は一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる旨を定めており、万一そのような事態になった場合には一般労働者派遣を行えなくなり、経営成績に影響を及ぼすこととなります。また、労働者派遣法およびその他関係法令等については、市場の変化や社会的な要請等により適宜改正される可能性もあります。

(ハ) 規制緩和の状況と競争激化について

労働者派遣業界は、適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度の活用による派遣解禁など多岐にわたる規制緩和に伴い、新規業務への派遣等のビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合等、各社様々な影響を受けております。当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係をより強化し経営基盤の安定を図るとともに、過去の経験およびノウハウを活かした新しい分野への派遣や、企業買収、業務提携等を視野に入れた業務の拡大を図っていく計画であります。

しかしながら、労働者派遣業界は目まぐるしく変化しつつ拡大しているものの、経済状態に左右されやすい面があり、また競争激化による派遣料金の下落なども想定されることから、これらに対して当社グループが適切な対応を行えない場合や、当初の計画に変更が生じた場合には当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ニ) 人材確保と質の維持について

人材活用事業において派遣登録者の確保は重要であり、派遣登録者の募集は就職情報誌、各種専門誌、新聞、ホームページ等の活用により積極的な求人活動を行う他、既登録者からの紹介も行っております。また、派遣登録者については各派遣登録者のレベルに合わせたオーダーメイド研修、OA研修、ビジネスマナー研修、パソコン・テキストの無料貸出等、様々な研修および制度でスキルアップに努めております。しかしながら派遣登録者の確保が計画どおり進まなかった等の場合にはビジネスチャンスを逃すことになりかねず、そのような場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 個人情報について

「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」（労働省告示第137号）の改正がなされ個人情報の適正管理が定められたことや、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を行っており、その一環として株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月に「プライバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 社会保険問題について

労働者派遣業界においては社会保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度が常用雇用の正社員を基本としているのに対し、多くの派遣労働者は短期間、断続的という特殊な雇用形態にあることが背景であると考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知を行うことが義務づけられ、社会保険に加入する必要がある派遣労働者については派遣元事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるものとされ、これらの改正により社会保険の加入が促進されてきております。

当社グループにおいては、当該会社設立時より社会保険制度の趣旨を踏まえ、現行法を遵守すべく雇用契約を締結しておりますが、今後についても、派遣労働者の就業実績によっては加入資格に変更が生じる可能性があるため、各子会社独自に派遣実績データ等を確認する等の対応を行っております。

なお、社会保険料の料率が改定された場合、当社グループにもその負担が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

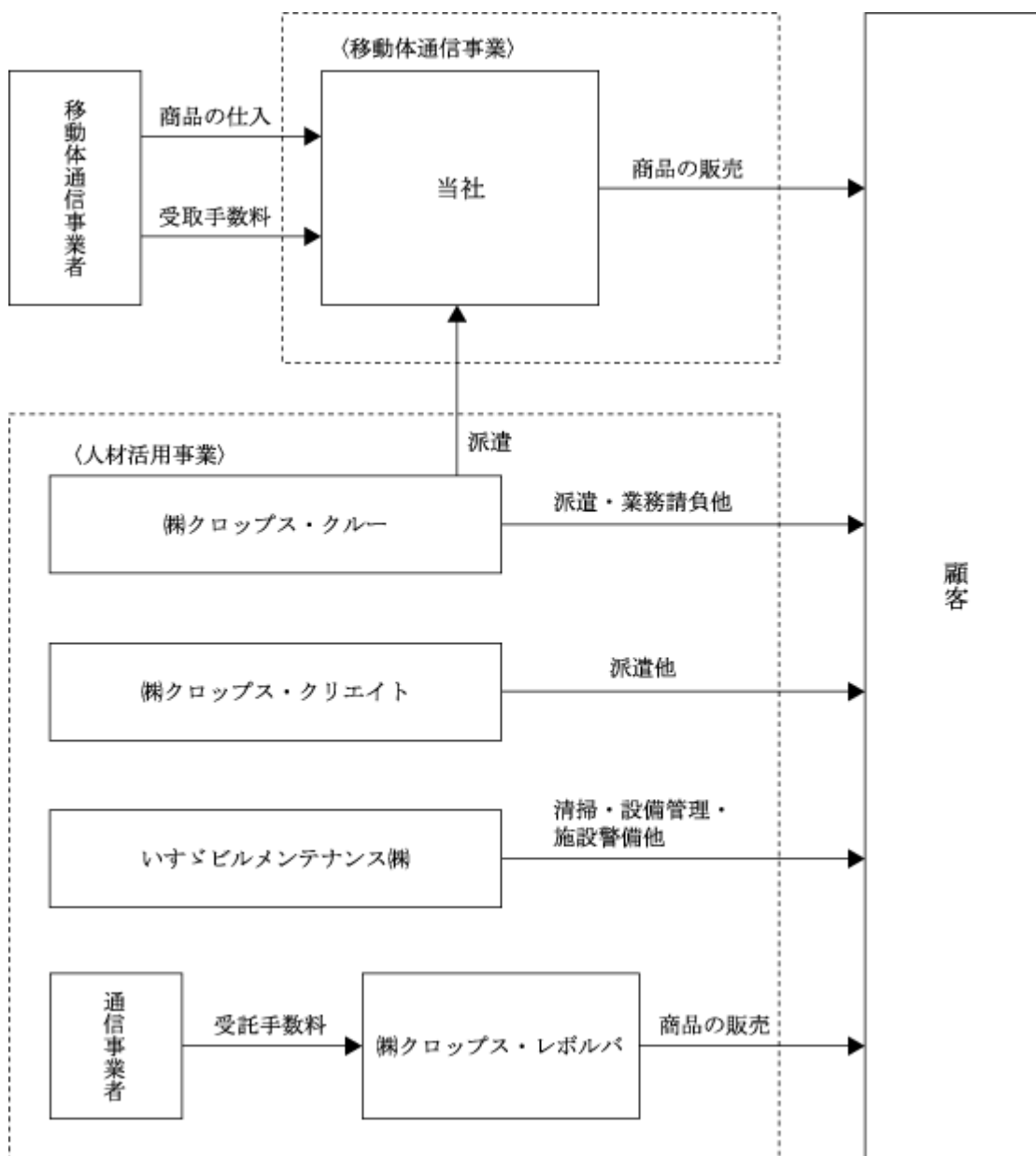
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社4社（株式会社クロップス・クルー、株式会社クロップス・クリエイト、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社クロップス・レボルバ）により構成されております。当社では直営店による携帯電話の販売および附帯サービス全般等を行う移動体通信事業を営んでおります。また、人材活用事業として株式会社クロップス・クルーおよび株式会社クロップス・クリエイトでは一般労働者派遣、業務請負等を、いすゞビルメンテナンス株式会社では清掃・設備管理、施設警備等を、株式会社クロップス・レボルバでは通信回線利用加入者の募集・契約代行事業等を営んでおります。

なお、株式会社クロップス・クリエイトは、平成21年3月31日付をもって解散し、清算に入っております。

また、株式会社クロップス・レボルバは当社の100%子会社として平成21年2月27日に設立され、通信回線利用加入者の募集・契約代行等を行っております。

企業集団についての事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーの活用により知恵と知識を共有し、顧客・株主・取引先・地域社会、そして従業員に企業活動を通じて貢献することを経営の基本方針としており、「人こそ最大の資源である」というコンセプトに基づき刻々と変化する環境に適応できる柔軟性を持った人材を育成し、お客様や株主を始めとするステークホルダーの皆様と共生していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長により規模の拡大を図るとともに一層のコスト削減を進め収益力の向上を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標は6.0%といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 移動体通信事業について

当社が営む移動体通信事業は、平成18年10月に携帯電話番号ポータビリティ制度の導入、平成20年6月からの携帯端末の分離販売制度の導入による通信料金、携帯端末料金の見直しが実施される中で、平成21年3月末の携帯電話契約数は1億1千万件を超える状況であり、また、今後の携帯電話販売は、新販売方式（割賦販売）による端末価格の上昇、期間拘束型の割引料金プラン導入によるライフサイクルの長期化で鈍化傾向が続くものと考えております。

このような環境にあつて、通信事業者間の競争はますます激化し、高速通信インフラの充実と携帯端末の高機能化はますます進化し、インターネット接続サービスはもとより、決済機能、オークション、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、音楽・アプリケーションのダウンロード、GPS機能を活用した新サービスなど音声通話以外の利用割合がますます増大していくことから、携帯電話の存在価値は更に高まっていくものと見ております。

当社は、顧客の囲い込みが重要なテーマとなることから、店舗の移転・改修を更にすすめ、地域の基幹店舗となるべく大型化と利便性の向上を図り、auショップ機能の充実と効率性の向上を追及し、持続的成長を目指してまいります。

② 人材活用事業について

子会社が営む人材派遣は、金融危機の影響から東海地区における製造業を中心として人材派遣需要の落ち込みがあり、特に特定派遣部門の減少が顕在化し、長期化の様相を呈しております。

このような状況下において、東海地域を営業基盤とする㈱クロップス・クルーは、事業構造の見直しを推進し、不採算部門の撤退を含めた構造改革を積極的に行い、収益力の改善を図ってまいります。

また、ビルメンテナンスにおいては、顧客企業のビル管理コストの低減要請が依然強い中、競争力の強化を図るべく、不採算物件の見直しとともに作業コストの徹底した低減活動を活性化し、収益力の改善と営業力の向上に向けた社員の教育に注力してまいります。

さらに、持続的な事業の拡大を図るために、M&Aによる拡大に積極的に取り組んでいく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、移動体通信事業および人材活用事業を営んでおり、各事業とも経営環境は競争の激化により厳しい状況となっております。

各事業における課題は次のとおりであります。

① 移動体通信事業

移動体通信業界は、平成18年度からの携帯電話番号ポータビリティ制度（MNP）の導入、平成20年度からの携帯端末価格と通話料を分離した割賦販売制度の導入や低廉な料金サービスの提供、音楽・映像等のコンテンツサービス提供など、顧客獲得に向けた業界の構造変化によりその競争はますます激

しくなっており、平成19年末には加入者数が1億件を超え、4人に3人が携帯電話を保有するという状況であります。また、平成20年度下期から米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、わが国経済も急速な後退という局面に陥っており、個人消費の減退による携帯電話の買換えサイクルの長期化、買い控え現象からその販売台数は大幅に減少し、携帯電話販売代理店間においてもその格差が顕在化してきております。

当社は、このような経営環境を鑑み、より一層の営業基盤の強化を図るべく店舗の体制整備（既存店舗の移転・拡充）を積極的に推進し、従来に増した経営効率の向上と人員の適正化、販売スタッフの育成・強化による販売力の向上を図り、一層の業績向上、企業の健全性の確保に注力してまいります。

② 人材活用事業

(イ)人材派遣

人材派遣業界は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、わが国経済も輸出の大幅な減少、国内需要の減退という実体経済の急速な後退という局面の中、自動車メーカーをはじめとした製造業を中心に、全産業的に企業業績が低下していることから、派遣社員・期間従業員の契約解除いわゆる派遣切りが発生しております。

当社が営む人材派遣は、一般派遣・特定派遣および業務請負であり、製造部門要員の派遣を行っていないことから、直接的な影響度は低いものの、景気後退による影響は否めない状況であります。

このような経営環境を鑑み、市場動向を注視しながら事業構造の改善、派遣スタッフの能力向上と信頼性の向上に向けた教育の強化を図るとともに、顧客企業とのコミュニケーションの更なる向上を図り、事業の収益性の改善に努めてまいります。

(ロ)ビルメンテナンス

ビルメンテナンス業界は、景気後退による企業業績の低下から、ビル管理コストの削減要請は従来に増して厳しい状況となっており、収益性が悪化しております。

このような経営環境を鑑み、全社的なコストの削減活動を更なるレベルアップを図り早期の体質改善を推進するとともに、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）や指定管理者制度の導入など、従来の枠を超えた構造的な変化に対応していくため、マネジメント能力、企画・提案力の向上を図るべく、社員の教育、人材の確保に注力してまいります。

(ハ)ソリューションビジネス

平成21年2月に設立した子会社「株式会社クロップス・レボルバ」は、KDDI株式会社と電気通信サービスの利用契約等の営業業務を受託することで契約を締結し、平成21年4月から営業開始いたしました。初期動向としては当初の計画通り推移しており、ソリューション営業の徹底と早期黒字化を図るべく経営に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,887	2,001,822
受取手形及び売掛金	2,090,077	1,589,227
たな卸資産	808,337	—
商品	—	529,418
貯蔵品	—	4,197
繰延税金資産	134,473	97,486
その他	65,371	71,332
流動資産合計	4,118,146	4,293,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	954,543	963,625
減価償却累計額	△227,164	△263,541
建物及び構築物(純額)	727,379	700,083
機械装置及び運搬具	53,224	52,858
減価償却累計額	△33,447	△39,553
機械装置及び運搬具(純額)	19,777	13,304
工具、器具及び備品	275,124	278,296
減価償却累計額	△180,007	△199,544
工具、器具及び備品(純額)	95,116	78,751
土地	464,980	1,051,581
建設仮勘定	95,985	21,493
有形固定資産合計	1,403,238	1,865,215
無形固定資産		
投資その他の資産	35,716	44,229
投資有価証券	309,898	123,935
繰延税金資産	47,691	51,097
差入保証金	204,277	182,779
その他	68,365	69,976
投資その他の資産合計	630,232	427,788
固定資産合計	2,069,187	2,337,233
資産合計	6,187,334	6,630,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,155,063	762,668
短期借入金	450,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	267,556	336,296
未払金	656,688	625,506
未払法人税等	201,632	63,824
賞与引当金	209,267	198,188
役員賞与引当金	2,200	—
事業構造改善引当金	—	73,860
その他	258,399	252,370
流動負債合計	3,200,807	3,212,714
固定負債		
長期借入金	250,096	794,930
繰延税金負債	46,687	104
退職給付引当金	103,727	109,940
役員退職慰労引当金	17,010	20,350
固定負債合計	417,520	925,324
負債合計	3,618,328	4,138,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,312	243,117
資本剰余金	302,433	303,238
利益剰余金	1,759,430	1,813,665
自己株式	△23	△44
株主資本合計	2,304,152	2,359,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,595	△313
評価・換算差額等合計	73,595	△313
少数株主持分	191,257	133,016
純資産合計	2,569,005	2,492,680
負債純資産合計	6,187,334	6,630,718

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,342,006	16,438,097
売上原価	14,353,300	12,681,756
売上総利益	3,988,705	3,756,341
販売費及び一般管理費		
販売促進費	184,683	209,506
役員報酬及び給料手当	1,267,835	1,299,430
賞与及び手当	150,056	125,385
賞与引当金繰入額	78,761	76,384
役員賞与引当金繰入額	2,200	—
退職給付費用	4,705	6,383
役員退職慰勞引当金繰入額	6,110	6,200
地代家賃	311,170	313,389
その他	1,171,467	1,222,052
販売費及び一般管理費合計	3,176,989	3,258,732
営業利益	811,715	497,609
営業外収益		
受取利息	2,221	1,795
受取配当金	3,006	4,664
保険事務手数料	1,301	1,330
受取保険料	1,421	—
物品売却益	1,700	—
その他	2,673	3,576
営業外収益合計	12,325	11,366
営業外費用		
支払利息	8,394	20,315
和解金	2,000	—
支払補償費	—	2,640
その他	1,838	3,490
営業外費用合計	12,233	26,445
経常利益	811,807	482,529
特別利益		
固定資産売却益	※1 761	※1 1,511
投資有価証券売却益	—	2,928
特別利益合計	761	4,439
特別損失		
固定資産売却損	※2 119	※2 —
固定資産除却損	※3 19,627	※3 56,703
投資有価証券評価損	21,796	84,153
事業構造改善引当金繰入額	—	73,860
関係会社清算損	—	16,730
その他	3,180	4,503
特別損失合計	44,723	235,951
税金等調整前当期純利益	767,844	251,017
法人税、住民税及び事業税	371,190	199,890
法人税等調整額	△7,496	36,415
法人税等合計	363,694	236,305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17,948	△55,229
当期純利益	386,201	69,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	231,427	242,312
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	242,312	243,117
資本剰余金		
前期末残高	291,548	302,433
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	302,433	303,238
利益剰余金		
前期末残高	1,388,469	1,759,430
当期変動額		
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	386,201	69,941
当期変動額合計	370,961	54,234
当期末残高	1,759,430	1,813,665
自己株式		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△20
当期変動額合計	△23	△20
当期末残高	△23	△44
株主資本合計		
前期末残高	1,911,444	2,304,152
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,770	1,610
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	386,201	69,941
自己株式の取得	△23	△20
当期変動額合計	392,708	55,824
当期末残高	2,304,152	2,359,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,128	73,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,532	△73,909
当期変動額合計	△32,532	△73,909
当期末残高	73,595	△313
少数株主持分		
前期末残高	176,374	191,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,882	△58,240
当期変動額合計	14,882	△58,240
当期末残高	191,257	133,016
純資産合計		
前期末残高	2,193,947	2,569,005
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,770	1,610
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	386,201	69,941
自己株式の取得	△23	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,649	△132,149
当期変動額合計	375,058	△76,325
当期末残高	2,569,005	2,492,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767,844	251,017
減価償却費	89,697	110,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,235	△11,079
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△2,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,605	6,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,350	3,340
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	73,860
受取利息及び受取配当金	△5,227	△6,459
支払利息	8,394	20,315
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,796	84,153
固定資産除却損	14,160	46,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,630	500,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234,499	274,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,734	△392,394
その他	△39,088	△8,377
小計	349,271	947,757
利息及び配当金の受取額	4,757	6,055
利息の支払額	△9,112	△20,598
法人税等の還付額	—	71
法人税等の支払額	△384,460	△345,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,542	588,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△416,684	△617,332
無形固定資産の取得による支出	△12,356	△21,724
有形固定資産の売却による収入	7,069	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,976	—
投資有価証券の取得による支出	—	△26,793
投資有価証券の売却による収入	—	7,928
差入保証金の差入による支出	△13,926	△6,782
差入保証金の回収による収入	5,096	15,940
出資金の回収による収入	8,000	—
その他	△8,625	△4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,403	△662,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	450,000
長期借入れによる収入	200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△281,622	△436,426
株式の発行による収入	21,770	1,610
自己株式の取得による支出	△23	△20
配当金の支払額	△15,225	△15,668
少数株主への配当金の支払額	△2,737	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,160	1,046,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,785	971,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,672	1,019,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,019,887	※1 1,991,822

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名 ㈱クロップス・クルー ㈱クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス㈱	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名 ㈱クロップス・クルー ㈱クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス㈱ ㈱クロップス・レボルバ なお、㈱クロップス・レボルバは平成21年2月27日付設立し、連結範囲に加えております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>一部の子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、親子会社間の会計処理を統一することを目的として、定率法へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 事業構造改善引当金 一部の連結子会社における不採算部門の廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる従業員に対する手当の支給等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金について、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打ち切り日(平成21年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて平成21年3月末日における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度 55千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度 678千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ806,812千円、1,200千円、324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度 422千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,160,000	311,000	—	10,471,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	63	—	63

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,471,000	23,000	—	10,494,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63	76	—	139

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 1,019,887千円 現金及び現金同等物 <u>1,019,887千円</u>	現金及び預金 2,001,822千円 預入期間が3か月超の定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,991,822千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,498,520	7,843,485	18,342,006	—	18,342,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141,398	141,398	(141,398)	—
計	10,498,520	7,984,884	18,483,404	(141,398)	18,342,006
営業費用	9,890,988	7,788,803	17,679,791	(149,501)	17,530,290
営業利益	607,532	196,080	803,612	8,103	811,715
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,581,630	1,895,346	6,476,977	(289,643)	6,187,334
減価償却費	71,986	24,391	96,378	—	96,378
資本的支出	273,951	28,517	302,468	—	302,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業……携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業……労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,094,481	7,343,615	16,438,097	—	16,438,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	175,939	175,939	(175,939)	—
計	9,094,481	7,519,555	16,614,036	(175,939)	16,438,097
営業費用	8,639,825	7,484,402	16,124,227	(183,739)	15,940,488
営業利益	454,656	35,152	489,809	7,800	497,609
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,176,987	1,771,735	6,948,723	(318,004)	6,630,718
減価償却費	86,712	23,311	110,023	—	110,023
資本的支出	682,010	12,054	694,065	—	694,065

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業……携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業……労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	前田博史	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接34.65%	—	—	店舗賃貸 借取引に 対する被 債務保証 (※1)	6,748	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間6,748千円)に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,594千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,473千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,616千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,974千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,231千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,691千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,687千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,594千円	未払費用	23,021千円	未払事業所税	3,449千円	未払事業税	16,026千円	その他	6,381千円	計	134,473千円	評価性引当額	—千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	134,473千円	退職給付引当金	40,616千円	役員退職慰労引当金	6,974千円	投資有価証券評価損	8,838千円	その他	13,231千円	計	69,660千円	評価性引当額	△16,689千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,279千円	繰延税金資産(固定)の純額	47,691千円		—	その他有価証券評価差額金	50,544千円	その他	1,422千円	計	51,967千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△5,279千円	繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,029千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">30,282千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,635千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,722千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△11,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,486千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,962千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,097千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,275千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△11,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,586千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104千円</td></tr> </table>	賞与引当金	81,029千円	事業構造改善引当金	30,282千円	未払費用	15,469千円	未払事業所税	3,635千円	未払事業税	5,722千円	その他	10,203千円	計	146,344千円	評価性引当額	△37,582千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△11,275千円	繰延税金資産(流動)の純額	97,486千円	退職給付引当金	43,566千円	役員退職慰労引当金	8,343千円	投資有価証券評価損	42,962千円	税務上の繰越欠損金	46,284千円	その他	3,211千円	計	144,367千円	評価性引当額	△90,663千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,607千円	繰延税金資産(固定)の純額	51,097千円	貸倒引当金	11,275千円	計	11,275千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△11,275千円	繰延税金資産(流動)の純額	—千円	その他有価証券評価差額金	1,125千円	その他	1,586千円	計	2,711千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,607千円	繰延税金負債(固定)の純額	104千円
賞与引当金	85,594千円																																																																																																						
未払費用	23,021千円																																																																																																						
未払事業所税	3,449千円																																																																																																						
未払事業税	16,026千円																																																																																																						
その他	6,381千円																																																																																																						
計	134,473千円																																																																																																						
評価性引当額	—千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	134,473千円																																																																																																						
退職給付引当金	40,616千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	6,974千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	8,838千円																																																																																																						
その他	13,231千円																																																																																																						
計	69,660千円																																																																																																						
評価性引当額	△16,689千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,279千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	47,691千円																																																																																																						
	—																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,544千円																																																																																																						
その他	1,422千円																																																																																																						
計	51,967千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△5,279千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円																																																																																																						
賞与引当金	81,029千円																																																																																																						
事業構造改善引当金	30,282千円																																																																																																						
未払費用	15,469千円																																																																																																						
未払事業所税	3,635千円																																																																																																						
未払事業税	5,722千円																																																																																																						
その他	10,203千円																																																																																																						
計	146,344千円																																																																																																						
評価性引当額	△37,582千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△11,275千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	97,486千円																																																																																																						
退職給付引当金	43,566千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	8,343千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	42,962千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	46,284千円																																																																																																						
その他	3,211千円																																																																																																						
計	144,367千円																																																																																																						
評価性引当額	△90,663千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,607千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	51,097千円																																																																																																						
貸倒引当金	11,275千円																																																																																																						
計	11,275千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	△11,275千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	—千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,125千円																																																																																																						
その他	1,586千円																																																																																																						
計	2,711千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,607千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	104千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.0%	留保金課税額	2.3%	連結子会社受取配当金	0.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割	3.0%	留保金課税額	3.8%	評価性引当額	44.4%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																																																						
留保金課税額	2.3%																																																																																																						
連結子会社受取配当金	0.6%																																																																																																						
その他	1.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																																																						
住民税均等割	3.0%																																																																																																						
留保金課税額	3.8%																																																																																																						
評価性引当額	44.4%																																																																																																						
その他	△2.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1%																																																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	152,248	276,810	124,562	5,024	7,770	2,745
小 計	152,248	276,810	124,562	5,024	7,770	2,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	27,588	27,588	—	90,658	88,872	△1,786
小 計	27,588	27,588	—	90,658	88,872	△1,786
合 計	179,836	304,398	124,562	95,682	96,642	959

(注)当連結会計年度において、有価証券について84,153千円(その他有価証券で時価のある株式84,153千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のある投資有価証券が30~50%下落した場合は、決算作業編成中に30%未満になる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	—	7,928
売却益の合計額(千円)	—	2,928

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500	27,293
合 計	5,500	27,293

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 103,727千円	退職給付債務 109,940千円
退職給付引当金 103,727千円	退職給付引当金 109,940千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 25,746千円	勤務費用 30,139千円
退職給付費用 25,746千円	退職給付費用 30,139千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	678,000
付与	—
失効	—
権利確定	678,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	678,000
権利行使	311,000
失効	—
未行使残	367,000

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	407
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	367,000
付与	—
失効	—
権利確定	367,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	367,000
権利行使	23,000
失効	—
未行使残	344,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	339
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	227円08銭	224円86銭
1株当たり当期純利益	37円37銭	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円90銭	6円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	386,201	69,941
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,201	69,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,333	10,488
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	423	256
普通株式増加数(千株)	423	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,248	1,173,793
売掛金	1,408,830	993,713
商品	806,812	529,418
貯蔵品	—	693
関係会社未収入金	—	79,434
前払費用	28,697	27,297
繰延税金資産	47,786	42,012
その他	※1 32,278	4,383
流動資産合計	2,520,653	2,850,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	754,830	769,404
減価償却累計額	△157,284	△179,348
建物(純額)	597,546	590,056
構築物	128,883	138,941
減価償却累計額	△42,597	△55,119
構築物(純額)	86,286	83,822
車両運搬具	22,473	22,473
減価償却累計額	△14,507	△17,124
車両運搬具(純額)	7,966	5,349
工具、器具及び備品	232,229	230,821
減価償却累計額	△155,526	△168,582
工具、器具及び備品(純額)	76,702	62,238
土地	464,980	1,051,581
建設仮勘定	95,985	21,493
有形固定資産合計	1,329,467	1,814,541
無形固定資産		
ソフトウェア	7,150	5,907
電話加入権	13,653	13,653
借地権	—	1,017
無形固定資産合計	20,803	20,578
投資その他の資産		
投資有価証券	297,028	116,165
関係会社株式	213,757	223,757
関係会社長期貸付金	40,000	—
長期前払費用	5,948	4,500
差入保証金	119,684	114,575
その他	34,288	32,122
投資その他の資産合計	710,706	491,120
固定資産合計	2,060,977	2,326,240
資産合計	4,581,630	5,176,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,436	664,000
短期借入金	450,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	267,556	336,296
未払金	※1 223,390	※1 201,602
未払費用	27,394	6,028
未払配当金	108	146
未払法人税等	142,980	49,381
未払消費税等	5,645	39,683
前受金	24	2
預り金	126,107	126,485
賞与引当金	45,717	50,495
流動負債合計	2,343,362	2,374,123
固定負債		
長期借入金	250,096	794,930
繰延税金負債	46,687	104
固定負債合計	296,783	795,034
負債合計	2,640,146	3,169,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,312	243,117
資本剰余金		
資本準備金	302,433	303,238
資本剰余金合計	302,433	303,238
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	1,237,375	1,373,305
利益剰余金合計	1,327,375	1,463,305
自己株式	△23	△44
株主資本合計	1,872,097	2,009,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,387	△1,786
評価・換算差額等合計	69,387	△1,786
純資産合計	1,941,484	2,007,830
負債純資産合計	4,581,630	5,176,987

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,498,520	9,094,481
売上原価		
商品期首たな卸高	573,502	806,812
当期商品仕入高	8,128,643	6,248,891
合計	8,702,146	7,055,703
商品期末たな卸高	806,812	529,418
売上原価合計	7,895,333	6,526,285
売上総利益	2,603,186	2,568,196
販売費及び一般管理費		
販売促進費	171,851	201,724
荷造運搬費	2,290	1,778
広告宣伝費	2,716	3,045
役員報酬	91,785	95,352
給料及び手当	719,832	737,354
賞与及び手当	91,987	73,224
賞与引当金繰入額	45,717	50,495
法定福利費	84,514	87,023
交際費	17,889	22,378
旅費	47,451	49,806
通信費	68,181	127,499
水道光熱費	50,459	54,856
消耗品費	63,155	31,485
租税公課	23,238	23,707
減価償却費	71,986	86,712
修繕費	32,225	29,100
保険料	16,458	17,199
地代家賃	189,087	191,815
業務委託費	56,445	48,409
その他	148,380	180,570
販売費及び一般管理費合計	1,995,654	2,113,540
営業利益	607,532	454,656
営業外収益		
受取利息	1,231	1,243
受取配当金	※1 15,148	※1 16,806
業務受託料	7,800	※1 7,800
その他	2,491	1,456
営業外収益合計	26,671	27,306
営業外費用		
支払利息	8,384	20,315
その他	230	1,561
営業外費用	8,615	21,876
経常利益	625,587	460,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 741	※2 1,511
投資有価証券売却益	—	2,928
特別利益合計	741	4,439
特別損失		
固定資産売却損	※3 119	※3 —
固定資産除却損	※4 17,180	※4 40,933
投資有価証券評価損	21,796	84,153
特別損失合計	39,095	125,087
税引前当期純利益	587,232	339,438
法人税、住民税及び事業税	266,087	181,283
法人税等調整額	4,480	6,518
法人税等合計	270,568	187,802
当期純利益	316,664	151,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	231,427	242,312
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	242,312	243,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	291,548	302,433
新株の発行(新株予約権の行使)	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	302,433	303,238
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	549	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△549	—
当期変動額合計	△549	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	935,400	1,237,375
当期変動額		
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	316,664	151,636
特別償却準備金の取崩	549	—
当期変動額合計	301,974	135,929
当期末残高	1,237,375	1,373,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,025,950	1,327,375
当期変動額		
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	316,664	151,636
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	301,424	135,929
当期末残高	1,327,375	1,463,305
自己株式		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△20
当期変動額合計	△23	△20
当期末残高	△23	△44
株主資本合計		
前期末残高	1,548,926	1,872,097
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,770	1,610
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	316,664	151,636
自己株式の取得	△23	△20
当期変動額合計	323,170	137,519
当期末残高	1,872,097	2,009,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,632	69,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,244	△71,173
当期変動額合計	△29,244	△71,173
当期末残高	69,387	△1,786
純資産合計		
前期末残高	1,647,558	1,941,484
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,770	1,610
剰余金の配当	△15,240	△15,706
当期純利益	316,664	151,636
自己株式の取得	△23	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,244	△71,173
当期変動額合計	293,926	66,345
当期末残高	1,941,484	2,007,830

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」(前事業年度22,624千円)は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>(損益計算書) 従来、関係会社に係る業務の受託料を「関係会社業務受託料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示しております。前事業年度の「関係会社業務受託料」は7,800千円であります。 なお、当事業年度の関係会社に係る業務の受託料については、損益計算書関係の注記に記載しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 流動資産その他 22,624千円 未払金 13,262千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 未払金 14,813千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取配当金 12,262千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取配当金 12,262千円 業務受託料 7,800千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 741千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,511千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 100千円 車両運搬具 18千円 合計 119千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,391千円 工具器具及び備品 788千円 合計 17,180千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 32,248千円 工具器具及び備品 2,848千円 撤去費用 4,301千円 その他 1,535千円 合計 40,933千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	63	—	63

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63	76	—	139

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,538千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,555千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,786千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,786千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">134,420千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,709千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△143,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,062千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,062千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,687千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,538千円	未払費用	14,555千円	未払事業税	10,765千円	その他	3,927千円	計	47,786千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	47,786千円	関係会社株式評価損	134,420千円	投資有価証券評価損	8,838千円	その他	2,450千円	計	145,709千円	評価性引当額	△143,646千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,062千円	繰延税金資産(固定)の純額	—千円	その他有価証券評価差額金	47,328千円	その他	1,422千円	計	48,750千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,062千円	繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,073千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,012千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,012千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">134,420千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,260千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△178,778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,481千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,481千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,475千円	固定資産除却損	7,761千円	未払費用	7,073千円	未払事業税	4,538千円	その他	2,163千円	計	42,012千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	42,012千円	関係会社株式評価損	134,420千円	投資有価証券評価損	42,962千円	その他	2,877千円	計	180,260千円	評価性引当額	△178,778千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,481千円	繰延税金資産(固定)の純額	—千円	未実現受取利息	1,586千円	計	1,586千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,481千円	繰延税金負債(固定)の純額	104千円
賞与引当金	18,538千円																																																																												
未払費用	14,555千円																																																																												
未払事業税	10,765千円																																																																												
その他	3,927千円																																																																												
計	47,786千円																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	47,786千円																																																																												
関係会社株式評価損	134,420千円																																																																												
投資有価証券評価損	8,838千円																																																																												
その他	2,450千円																																																																												
計	145,709千円																																																																												
評価性引当額	△143,646千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,062千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	—千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	47,328千円																																																																												
その他	1,422千円																																																																												
計	48,750千円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,062千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円																																																																												
賞与引当金	20,475千円																																																																												
固定資産除却損	7,761千円																																																																												
未払費用	7,073千円																																																																												
未払事業税	4,538千円																																																																												
その他	2,163千円																																																																												
計	42,012千円																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	42,012千円																																																																												
関係会社株式評価損	134,420千円																																																																												
投資有価証券評価損	42,962千円																																																																												
その他	2,877千円																																																																												
計	180,260千円																																																																												
評価性引当額	△178,778千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,481千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	—千円																																																																												
未実現受取利息	1,586千円																																																																												
計	1,586千円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,481千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	104千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	0.9%	留保金課税額	3.0%	評価性引当額	1.5%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税均等割	1.5%	留保金課税額	2.8%	評価性引当額	10.3%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																												
住民税均等割	0.9%																																																																												
留保金課税額	3.0%																																																																												
評価性引当額	1.5%																																																																												
その他	△0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																												
住民税均等割	1.5%																																																																												
留保金課税額	2.8%																																																																												
評価性引当額	10.3%																																																																												
その他	△0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	185円41銭	191円33銭
1株当たり当期純利益	30円64銭	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	29円43銭	14円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	316,664	151,636
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,664	151,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,333	10,488
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	423	256
普通株式増加数(千株)	423	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成21年6月12日付予定)

[退任予定取締役]

取締役(常勤) 原口 昇